



事業名

コンパクトスマートシティパーク データダッシュボード

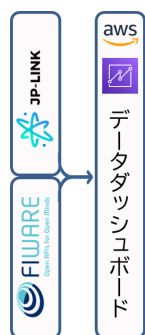
事業概要

①マルチモビリティ・マルチサービス事業【AI】

- AIによるオンデマンド交通の活用
- 人流・交通のデータ分析による最適な移動手段の配備
- アプリによる健康相談イベントでのシームレスな予約サービス

②スマートシティ住民行動変容事業【IoT、クラウドコンピューティング】

- 健康増進ポイント、AIオンデマンド乗車ポイントなど行動変容に繋がるサービスとスマートシティサービスを受けるためのポイントに活用
- データ連携基盤から住民の様々なアクティビティを可視化し、より住民のQoLがあがる政策・施策を行える環境を整備



ダッシュボード画面

地域課題・目指す将来像

解決すべき
地域課題

- 昭和40年代に山を切り開いたニュータウンで、町内の大半が坂道である。当時は若者世代が多く坂道の影響は低かったが、現在では65歳以上が50%以上を占め、高齢者にとって移動も難しい状況
- 公共交通（バス）は年間6,000万円の赤字にあり、維持が困難な状況。さらに、住民アンケートでは50%以上が既存の交通手段に不満または使わないと回答があり、全面的に交通の見直しが必要

目指すべき
将来像

- 各種データを可視化し、提供サービス間の連携により住民の行動変容につながる複層的なサービス環境を整備
- 新モビリティサービス事業として、AIオンデマンドシステムを導入し、地域交通の利便性を確保するとともに、まちの活性化にもつなげ、公共交通の最適化と地域住民の生活の質（QoL）向上を目指す

事業の体制（名称：豊能町未来技術地域実装協議会）

地方公共団体	豊能町
国（★は現地支援責任者）	★総務省（近畿総合通信局）、内閣官房、デジタル庁、警察庁（交通局）、文部科学省（科学技術・学術政策局）、厚生労働省（近畿厚生局）、経済産業省（近畿経済産業局）、国土交通省（近畿運輸局）
大学	大阪公立大学、大阪大学大学院
民間事業者	N T T コム、SWATモビリティ、OZI

KPI

主なKPI・関連指標	実績値[目標値]	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
とよのんコンシェルジュアプリのダウンロード累計数	-（2024年） [8,000件（2024年）]	コンシェルジュアプリを利用しての配車予約を増やすことを前提として目標値を設定した
AIオンデマンド乗車数	-（2024年） [300人/月（2024年）]	過去2年間の乗車数を踏まえて目標値を設定した
とよのんコンシェルジュサービスの満足度	-（2024年） [4.2（2024年）]	サービス数の増加等を想定して更なる満足度の向上を目指した
ダッシュボードの平均利用者数	-（2024年） [60人/月（2024年）]	ダッシュボードを利用した人数を増やすことが、スマートシティサービスの利用者を増やすことにつながると考えて設定した。

①マルチモビリティ・マルチサービス事業【AI】

取組の詳細

【地域課題・将来像】

■地域課題

- 昭和40年代に山を切り開いたニュータウンで、町内の大半が坂道である。当時は若者世代が多く坂道の影響は低かったが、現在では65歳以上が50%以上を占め、**高齢者にとって移動も難しい状況**
- 公共交通（バス）は年間6,000万円の赤字にあり、**維持が困難な状況**。さらに、住民アンケートでは50%以上が既存の交通手段に不満または使わないと回答があり、**全面的に交通の見直しが必要**

■将来像

- ・新モビリティサービス事業として、AIオンデマンドシステムを導入し、地域交通の利便性を確保するとともに、まちの活性化にもつなげ、公共交通の最適化と地域住民の生活の質（QoL）向上を目指す

【技術的な特徴】

- ・AIオンデマンド交通で111か所から乗降できるツールの活用
- ・JP-LINKデータ連携基盤を使いTVやスマホからの予約が可能

【推進体制】

豊能町 A I オンデマンド交通実証実験協議会（豊能町、阪急バス、京都タクシー）、一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（CSPFC）、大阪府、大阪公立大学

【資金調達方法】

<実装前（計画・実証段階）>

デジタル田園推進交付金（R4）、地域課題解決のためのスマートシティ推進事業地域課題解決（R4）、CSPFC投資（R4）、単費負担（R4）、企業版ふるさと納税（R4）

<実装後>

利用者からの運賃収入



（ハニタス イラスト）



（運行エリア）

成果・今後の予定

3 か年で得られた成果

- ・初年度の無償運行時は毎日100名以上の利用者となり、車両3台では、定員オーバーになるほどの人気となりました。2年目に有料化（300円）を行うと、30名程度まで減り運用維持が難しい状態になりました。生活の必需品として利用してもらう為の政策の深堀や文化形成など検討が必要です。

次年度以降の取組（予定）

- ・今後の取組については、令和6年度の実証実験の結果を踏まえて検証します。

各年度の取組実績とフェーズ（検討課題）

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
実績組	-	➢ 地域課題／技術課題の特定 ➢ 交通・人流分析を基にシステム構築・運用	➢ 有料化による検証	➢ 有料化による検証
検討課題 （フェーズ）	地域	ニーズの明確化 認知度・社会受容性の向上 有料化による収益性の確認		
	技術	事業手法の検討 技術の導入・検証		
	体制	推進体制の構築 運営体制の構築		
	資金	計画・実証の資金調達 持続可能なビジネスモデルの検討		

①マルチモビリティ・マルチサービス事業【AI】

各フェーズ（検討課題）において工夫したこと、気をつけたこと

事業手法の検討

●交通・人流分析を踏まえて乗降場所と車体数を設定

- ・事前にSWATモビリティ、NTTドコモ、OZ1、大阪公立大学に交通・人流分析を行い、乗降場所や配車台数の検証を行いました。
- ・公共施設・商業施設・公園・ゴミステーションなど、日常の移動目的となる施設を中心に乗降場所（ミーティングポイント）を設定しました。

認知度・社会受容性の向上

●地域団体や中学生とも連携する等、利用者である高齢者に丁寧な説明を実施

- ・地域団体「とよのていねい」によるスマホ教室でのアプリ登録、操作支援を行う他に、中学生の生徒会を中心にスマホ教室を行い、高齢者の支援を行った。多世代交流にも繋がり、地域みんなでサービス利用への機運醸成と地域コミュニティの形成に寄与しました。
- ・アプリ登録・予約方法を説明するためにハニタスラボを設置するとともに、町内の自治会での説明会、町内のスーパー等において出張ハニタスラボを実施するなどにより利用促進を図りました。

技術の導入・検証

●利用者の属性に合わせて、スマホアプリやTVを活用したインターフェースを導入

- ・基本はスマホアプリでの予約サービスを実施したが、スマホが苦手な高齢者に向けて、TVを活用した予約サービスも配備し、誰でも利用が出来る環境の整備を進めました。

担当者の声



豊能町
総合政策課

- 日常生活の中にある身近な移動手段、地域に適した移動手段として、今後どう定着させていくかをまちづくりと連動した仕組みづくりの検討を進めます。
- 既存の路線バスや、町で実施しているデマンドタクシーとの組み合わせにより、住民の利便性の向上を図り、持続可能な交通体系の整備について検討する予定です。
- 地域公共交通のある暮らしの大切さを住民、交通事業者とともに意識醸成を行い、地域公共交通のある暮らしを守るための取り組みを進めていきます。

①マルチモビリティ・マルチサービス事業【AI】

実証実験の紹介

実証概要

【実施者】豊能町

【実証内容】

- ①交通・人流分析を基にした移動手段等の最適化
- ②データダッシュボードの運用・検証

- AIを活用したオンデマンドバスの運行により、交通・人流を分析し、最適な交通モードの検討
- 健康相談イベント等と連携した予約サービスの検証



実証

【参加事業者等】

- 豊能町 A I オンデマンド交通実証実験協議会（豊能町・阪急バス・京都タクシー）

【実証概要】

- 概要：大阪府豊能町、阪急バス株式会社および京都タクシー株式会社は、地域公共交通の課題解決に向けたAI オンデマンド交通（区域内不定期運行）の実証実験を令和4年度から3か年で開始
- 地域交通の利便性を確保するとともに、まちの活性化にもつなげ、公共交通の最適化と地域住民の生活の質（QOL）向上を目指す。
- 期間 令和4年度：令和5年2月1日～2月28日
令和5年度：令和5年10月17日～令和6年2月19日
令和6年度：令和7年3月1日～3月31日

特徴：■ 豊能町スマートシティアプリ「とよのんコンシェルジュ」との連携

※豊能町スマートシティアプリ「とよのんコンシェルジュ」から配車用アプリに連携。

○「とよのんコンシェルジュ」とは（一社）コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会と豊能町が公民連携で構築した、豊能町内でスマートシティサービスを提供するためのスマホアプリ。

※未来も安心して暮らすための便利なサービスが集約されています。

【実証の目的】

- 事業性を見極め
- 乗合率を高める手法の検討

【成果】

- AIオンデマンド交通に対する住民のニーズを把握することができた。

【見つかった課題】

1. 事業実施のための費用確保
2. 地域へのサービスの浸透

【今後の対応方針】

1. 路線バスや、デマンドタクシーとの組み合わせにより、住民の利便性の向上を図り、持続可能な交通体系の整備について検討する

①マルチモビリティ・マルチサービス事業【AI】

社会実装に至った内容

実装

マルチモビリティ・マルチサービス事業

【サービス概要・特徴】

- 概要：地域公共交通の課題解決に向けたAIオンデマンド交通（区域内不定期運行）の実証実験を実施
- 特徴：利用者の予約に対してAIによる最適な運行ルートを設定し配車をリアルタイムで行い、運行エリア内のミーティングポイントであれば、どこでも乗降が可能

【サービス開始時期】

- 令和5年2月1日

【サービス提供者（開発者）】

- 豊能町

【運営主体】

- A I オンデマンド交通実証実験協議会（豊能町・阪急バス・京都タクシー）

【利用実績】（平均乗車人数）

- 令和4年度（無償） 115人/日
- 令和5年度（有償） 26人/日

【初期費用の調達方法】

- デジタル田園都市国家構想推進交付金、大阪府からの補助金

【運営費用の調達方法】

- 利用料300円/回（令和5～6年度）、自治体及び交通事業者の負担金

【導入にあたって苦労した点・工夫した点】

- 苦労した点：有償化により需要が先細る中で、導入コストと効率化のメリットの見極め
- 工夫した点：前年度の実証における課題を反映した動画を作成した

【今後の対応方針】

- 今後の対応方針：令和6年度の実証結果を踏まえて検討

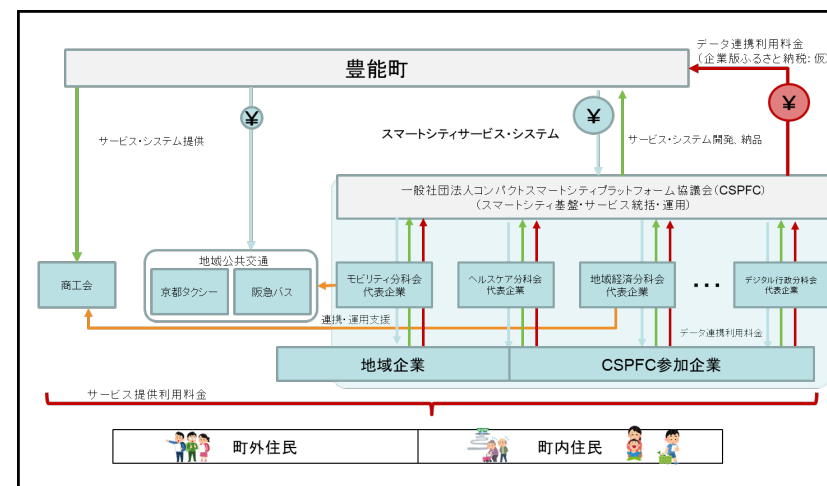
【地域課題解決への寄与状況】

- スマホ教室やアプリ説明会の実施によりアプリ予約率が約8割となり、地域のデジタルデバイドの解消に一定の寄与ができた



配布用パンフレット

【ビジネスモデル図】



②スマートシティ住民行動変容事業【IoT、クラウドコンピューティング】

取組の詳細

【地域課題・将来像】

■ 地域課題

- ・昭和43年にときわ台中心にまちびらきをして50年以上が経ち、近年町全体の高齢化・少子化の加速化が始まりました。人口1.8万人で既に50%が65歳を超え、多くの課題を抱える町になりました。

■ 将来像

- ・各種データを可視化し、提供サービス間の連携により住民の行動変容につながる複層的なサービス環境を整備

【技術的な特徴】

- ・子育て、ヘルスケア、見守りなど様々なサービスがデータ連携基盤（JP-LINK/FIWARE）を通じダッシュボードで住民や職員が把握

【推進体制】

一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会、大阪公立大学、豊能町

【資金調達方法】

＜実装前（計画・実証段階）＞

デジタル田園推進交付金（R4）、地域課題解決のためのスマートシティ推進事業地域課題解決（R4）、CSPFC投資（R4）、単費負担（R4）、企業版ふるさと納税（R4）

＜実装後＞

単費負担



（ダッシュボード画面）



（コンシェルジュ画面）

成果・今後の予定

3か年で得られた成果

- ・ヘルスケアにおいて、住民から「ダッシュボードにおいて個人の値から比較して、どの位置にいるのか知りたい」などの声もあり、データ連携を住民からも求める声があった。またウェアラブルとTVを繋いだサービスにおいては、データ連携が月10万回のアクセスとなり、住民においてヘルスケアの意識の高さが顕著であった。
- ・地域通貨（とよのんウォレット）に関しては、一定の消費喚起が進むものの、大手スーパーでの導入が難しく（パートの作業の煩雑性など）、利用促進するうえでの課題やシステム維持を単費で行うにはハードルが高い。

次年度以降の取組（予定）

- ・今後の取組については、令和6年度に実施予定の利用者アンケート等の結果を踏まえて検証します。

各年度の取組実績とフェーズ（検討課題）

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
実 取 組	-	➢ データ連携基盤（JP-LINK）から住民の様々なアクティビティを可視化するダッシュボードに向けた設計・導入・構築を行う	➢ モビリティの移動状況を統合するアーキテクチャを設計 ➢ 各住民サービスの可視化、データを活用した住民QOLの向上施策の検討	➢ 自治体ダッシュボード、住民ダッシュボード、企業ダッシュボードの相互運用・検証 ➢ 各種サービスの統合運用
(検 討 課 題)	地域	ニーズの明確化	認知度・社会受容性の向上	
	技術	事業手法の検討	技術の導入・検証	
	体制	推進体制の構築	運営体制の構築	
	資金	計画・実証の資金調達	持続可能なビジネスモデルの検討	

②スマートシティ住民行動変容事業【IoT、クラウドコンピューティング】

各フェーズ（検討課題）において工夫したこと、気をつけたこと

認知度・社会受容性の向上

●事前に業界団体と連携を図り、導入への理解を促した

・とよのんウォレット導入にあたり、地域の商店への説明の際には事前に商工会と連携を図り、より多くの事業者に参加を依頼しました。

認知度・社会受容性の向上

●イベント、TVでの露出を増やすことで、ウェアラブル活用の有効性をアピールした

・ヘルスケアイベントで身体測定データをダッシュボードに表示し、住民（高齢者）の健康状態を民間企業と共に取得しダッシュボードで可視化したり、TVからとよのん体操を定期的に流し利用状態の把握、ウェアラブルの配布でより運動効果を高めるなど、多岐に渡りヘルスケアを充実させたことで、住民の健康意識が向上した。街中ではウェアラブルの利用に関して、非常に人気も高く、再配布の要望の声も多数寄せられた。

担当者の声



豊能町
総合政策課

- 地域通貨の導入にあたっては、住民への説明や登録支援のために、単にチラシの配布で終わるのではなく、町内で複数回の説明会を実施することにより登録者の増加を図りました。
- 健康測定会イベントを実施して、体組成データや骨密度データなどの測定結果を収集し、フィードバックを行うとともに、ウェアラブル機器を活用したシステム・アプリを運用し、地域住民のヘルスリテラシーを高めました。

②スマートシティ住民行動変容事業【IoT、クラウドコンピューティング】

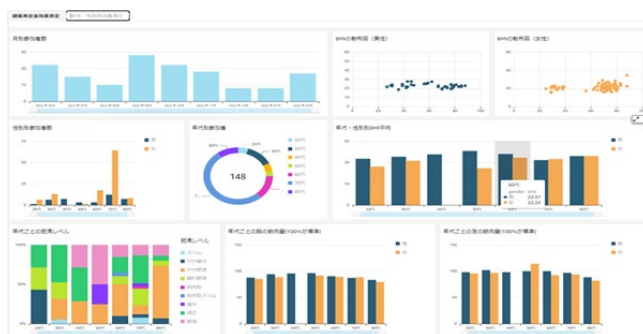
実証実験の紹介

実証概要

【実施者】豊能町、一般社団法人コンパクトスマート
シティプラットフォーム協議会

【実証内容】①地域通貨、ヘルスケアサービスの連携
②ダッシュボードへの可視化

- ヘルスケアイベントなどで住民にとよのんコンシェルジュを導入し歩数データに対して地域通貨のインセンティブをデータ連携基盤を活用して可視化を実施した。



ダッシュボード画面

実証

【参加事業者等】

- 地域通貨：Digital Platfomer
- ヘルスケア：I&H、Movetex、Y4、イツココミュニケーションズ
- ダッシュボード：電通総研、OZ1

【実証概要】

- 概要：ヘルスケアを中心にインセンティブ（地域通貨）を活用し行動変容の可視化をダッシュボードで確認
- 期間：令和4年11月～令和5年3月
- 特徴：様々なサービスをデータ連携基盤からダッシュボードで可視化

【実証の目的】

- 歩数に対して地域通貨を付与し、フレイル対応

【成果】

- 参加者：158名
- 配布ポイント：50,686ポイント

【見つかった課題】

1. 大手スーパーが住民の基本消費となるため、地域通貨の効果を出すには重要
2. システム維持コストや運用コストが人口の少ない地域では困難

【今後の対応方針】

1. 住民のニーズを見極めたうえで、より効果的効率的な対応を検討していく

②スマートシティ住民行動変容事業【IoT、クラウドコンピューティング】

社会実装に至った内容

実装

スマートシティ住民行動変容事業

【サービス概要・特徴】

- 概要：データ連携基盤から住民の様々なアクティビティを可視化し、より住民のQoLがあがる政策・施策を行える環境を整備
- 特徴：健康増進ポイント、地域清掃ポイントなど行動変容に繋がるサービスとスマートシティサービスを受けるためのポイントに活用

【サービス開始時期】

- 令和5年2月1日

【サービス提供者（開発者）】

- 一般社団法人コンパクトスマートシティ協議会

【運営主体】

- 豊能町

【利用実績】

- とよのんウォレット利用者数 215回/月（令和4年度）

【初期費用の調達方法】

- デジタル田園都市国家構想推進交付金、大阪府からの補助金

【運営費用の調達方法】

- 単費負担

【導入にあたって苦労した点・工夫した点】

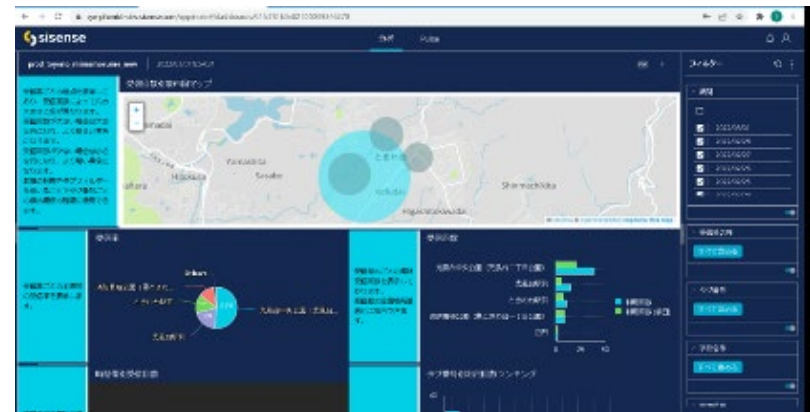
- 苦労した点：地域通貨の利用可能店舗の調整
- 工夫した点：商工会等の関係機関との連携

【実装後に見つかった課題・今後の対応方針】

- 見つかった課題：他のキャッシュレスサービスとの差別化（地域通貨）
- 今後の対応方針：検討中

【地域課題解決への寄与状況】

- とよのんウォレットの利用者満足度（KPI）が3.04と、一定の満足度を得られたことから、地域経済と地域コミュニティの活性化に寄与できた



ダッシュボード画面

【ビジネスモデル図】

